

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	農村環境保全向上活動支援事業			
予算科目	6 款 1 項 12 目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課:	農林水産課	電話番号(内線):	583
記入者情報	所属長:	亀岡 泰三	担当責任者:	角田 栄治
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	集落内の農地(農振農用地)、農道、開水路及びため池等の質を高める保全活動			
根拠法令等	伊予市農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱			
事業の目的	農家だけでなく地域の一般住民を含めた活動組織を立上げ、農道・ため池の草刈や水路の泥上げ、施設の補修、景観作物の植栽など農業・農村資源の機能を向上させる取組みを共同活動にて実施する。			
事業の内容	近年、農村の過疎化、高齢化や混住化の進行に伴い農村集落機能が低下し、農業用施設の適切な保全管理が困難となりつつある。このことから、農地や農業用水路ため池などの資源の保全とその質の向上を図る新たな対策を導入した			
改善策の具体的な取り組み(当初)	活動組織の高齢化と減少の中で農地及び農業用施設の維持管理を継続していくため、後継者をどう育てていくかが課題であることに対し、各活動組織において、農業者に対する意向調査等を実施している。			
改善策の具体的な取り組み	「多面的機能支払」制度の更なる周知を行い活動組織の掘起こしを行う必要がある課題に対し、本年度2地区の活動組織が加わった。			

事業費及び財源内訳					
項目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	31,087	71,844	198	67,387
	人件費	3,579	5,388	2,654	5,388
	合計	0	77,232	2,852	72,775
人件費内訳	人工数	0.45	0.67	0.33	0.67
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	3,579	5,388	2,653	5,388
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	15,519	47,441	0	46,422
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,147	29,791	2,852	26,353

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
地域資源保全活動組織	地区	20	22	22	22

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	67,387	66,376	67,387	67,387	67,387	335,924

成果指標				
成果指標	交付金の算定基礎は対象地域内の農振農用地(青地)の面積をもとに算定 本市の農振農用地面積 3,585 haであり対象面積の50%を目標としている。			
指標設定の考え方	本対策の対象面積 864ha、農振農用地加入率は24.1%となっている。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	1	1	0	0
実績	0.238	0.241	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	この事業は農村環境保全を進めていく上で、必要不可欠なものになっているが、活動組織の高齢化と減少により、施設の管理が困難になり、耕作できない農地が増加しつつあることから、後継者の育成が今後の課題である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	農業者と地域住民が一体となって、資源の良好な保全と質的向上を図る取組と、農業用施設の長寿命化を図る取組を実施する事業効果は高いことから、存続させるため、後継者の育成と事務処理の支援を図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題